

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月20日現在

機関番号：34525

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730461

研究課題名（和文） 障害のある子どもの家族及び障害当事者への心理教育の効果

研究課題名（英文） Effect of psycho-education for Families with children with disabilities and people with disabilities.

研究代表者 米倉裕希子（YONEKURA YUKIKO）

関西福祉大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：80412112

研究成果の概要（和文）：

統合失調症の家族研究から始まった感情表出研究(EE)を障害のある子どもの家族へ応用してきた。本研究では、子どもの年齢によってEEが異なる可能性が示唆された。家族へおよび知的障害当事者への心理教育では、明らかな根拠は得られなかったが、EEやQOLの維持につながっていると考えられる。また、地域住民への心理教育がスティグマを変えるのに役立つことが示された。今後は、その効果を明らかにするとともに、誰もが心理教育を提供できる、また受けることができるようにしていく。

研究成果の概要（英文）：

We have studied Expressed Emotion (EE) observed in families with children with disabilities, which was originally examined in families with schizophrenic patients. The study indicates that there are possibilities that EE may vary depending on child's age. We couldn't find proof that PE for families and people with intellectual and developmental disabilities would improve their QOL. However, it may maintain their QOL relatively high. Also, we practiced PE for people in local communities and demonstrated it would be useful for changing stigmas among them. We will develop our PE program and analyze outcomes so that we can introduce psycho education available to a wide range of people.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：障害児・障害者福祉

1. 研究開始当初の背景

ノーマライゼーションの浸透とともに、障害児・者の地域生活へのニーズが高まる中で、家族支援は必要不可欠なものである。根拠に基づく実践の観点から、家族の態度が障害の

ある子どもにどのような影響を及ぼしているのかを明らかにする客観的また科学的方法として、すでに統合失調症患者の家族研究において確立している家族の感情表出(Expressed Emotion、EE)研究に着目し、

(1) 障害のある子どもの家族へ応用し、また EE 研究の知見をもとに、(2) 家族および (3) 本人への心理教育の効果の検証を行ってきた。

(1) 障害のある子どもの家族の EE 研究

先行研究では、1) 障害のある子どもの家族の EE はそれ以外の家族と比較して高い傾向がある、2) 障害による EE の違いの可能性はあるが、症状の重篤度による EE の違いは明らかではない、3) EE によって子どもの予後を予測しようという研究もある、4) 子どもの EE 研究を調査するためにさまざまな測定方法の妥当性と信頼性が検討されている、などがわかっている。H18 年度より、若手研究スタートアップに採択され、国内で初めて障害のある子どもの家族の感情表出研究を行い、地域でサービスを利用しながら生活する障害児の家族は、1) 高 EE よりも低 EE の方が多い、2) 高 EE は、障害というよりも子どもの行動特性によって違う可能性がある、3) 高 EE は家族の QOL の一部と関連がある、といった根拠が得られた。

(2) 障害のある子どもの家族の心理教育

統合失調症の家族の感情表出研究では、家族心理教育による再発予防効果が明らかになっている。障害のある子どもの家族心理教育に関する先行研究では、1) 無作為化比較対照試験や、対照試験を用いて心理教育の効果が明らかになっている、2) 対象は精神疾患の子どもが中心、3) 心理教育の形態による効果の違いはない、4) 心理教育に EE を下げる効果がある、ということがわかっている。

(3) 知的障害当事者への心理教育

心理教育は、障害のある当事者へも広がりをみせている。また、知的障害者への生涯教育保障を目的としたオープン・カレッジの取り組みが展開している。オープン・カレッジの取り組みを参考にしつつ、知的障害のある当事者への心理教育プログラムの開発を目指し、2008 年から親の会と連携し、「中播磨手をつなぐ育成会当事者研修」を実施しており、社会生活技能や打つ症状の改善効果の可能性が示唆された。

以上、研究開始当初の研究背景であったが、これまでの研究から、地域社会における知的障害や発達障害者へのスティグマを是正する実践が必要であることから、(4) 地域の障害に対する理解を促進するための実践、地域に向けた心理教育プログラムの試行的検討を研究目的に追加した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、引き続き、(1) に関して、障害のある子どもの家族の EE 研究を発展させ、その知見の確立を目指す。また、(2) 家族への心理教育プログラム、また (3) 知的障害当事者への心理教育プログラムについても検討を行う。さらに、心理教育の広がり可能性として、(4) 地域への心理教育的アプローチに関する実践を行う。

(1) 障害のある子どもの EE 研究

これまでの、EE 研究を発展させ、児童デイサービスを利用する幼児期と学齢期の子ども家族の EE を比較、また低 EE と高 EE の QOL の違いについて検討する。

(2) 障害のある子どもの家族への心理教育

児童デイサービスを利用している障害のある子どもの家族に対する心理社会的介入によって EE や家族の QOL がどのように変化するかを検討するため、未介入群である対照群と比較検討する。

また、大学で実施した障害のある子どもとその家族を対象に親子教室を実施し、EE や QOL、子どもの行動について介入前後で比較を行い検討する。

(3) 知的障害当事者への心理教育

知的障害および発達障害者を対象に実施した「中播磨育成会当事者研修」に参加した受講生およびその家族あるいは支援者（主な介護者）を対象に、受講前後の QOL などを比較する。

(4) 地域への心理教育

地域住民を対象に、知的障害や発達障害へのスティグマの減退を目指した「当事者とともにつくるサポーター講座」を実施。受講生に障害に対する意識や気持ちが講座前後でどのように変化したか検証する。

3. 研究の方法

(1) 障害のある子どもの EE 研究

1) 対象：児童デイサービスを利用している幼児期と学齢期の障害のある子どもとその家族。

2) 調査内容

①簡便な EE 評価：Family Attitude Scales (以下 FAS) を使用。30 項目。得点が高いほど、高い感情表出を示す。信頼性と妥当性が示されている。

②健康関連の QOL 評価：すでに標準化の手続きを終え、国民標準値 (50) が示されている SF-36v2 を使用。

3) 分析方法

幼児期と学齢期の 2 群で独立したサンプルの t 検定を行い分析。

(2) 障害のある子どもの家族心理教育

1) 児童デイサービスにおける家族心理教育

①対象：児童デイサービスを利用している学齢期の障害児の親

②調査内容

a. 簡便な EE 評価：FAS

b. 健康関連の QOL 評価：SF-36V2

③研究デザイン：介入群と対照群を介入の前
後で比較する対照比較実験法を用いる。

④介入内容：全 2 回、1 回約 60 分。介入内容
は、障害特性や対応方法について。

2) 大学における親子教室での家族心理教育

①対象：大学で実施した親子教室参加者

②調査内容

a. 簡便な EE 評価：FAS

b. 健康関連の QOL 評価：SF-36V2

c. 子どもの行動評価：CBCL (Child behavior
Checklist)

③研究デザイン

④介入内容：全 5 回のうち親への介入 2 回、
1 回約 60 分。介入内容は、障害特性や対応方
法について。

(3) 知的障害当事者への心理教育

1) 対象：知的障害や発達障害のある本人

2) 調査方法：一事例実験法

3) 調査内容：

a. WHOQOL 26 修正版

b. 任意に作成された参加後の変化

a および b を参加した①本人およびその②家
族あるいは支援者（主な介護者）に実施。

4) 介入内容：月 1 回全 7 回、1 回約 90 分、
地域で生活するための生活技術について。

(4) 地域住民への心理教育

1) 対象：地域住民

2) 調査方法：一事例実験法

3) 調査内容：任意に作成した質問紙。障害
についての知識や受容度を評価。

4) 介入内容：全 5 回、1 回約 120 分、障害
特性、支援方法、当事者の講演や当事者との
とのレクリエーションなどの実践。

(5) 分析方法

統計学的分析には、SPSS15.0 for windows
を用いる。

4. 研究成果

(1) 障害のある子どもの感情表出

1) 対象者

分析対象者は、幼児期 8 名、学齢期 32 名
だった。

2) 結果

結果を表 1 に示す。幼児期と学齢期の FAS
および SF36v2 の下位尺度それぞれにおいて、
独立したサンプルの t 検定をおこなったと
ころ、FAS では有意な差はなかった。QOL で

は、下位尺度の「全体的健康感」で、幼児期
の方が学齢期より有意に低かった。

表 1 結果

		N	平均値	P
PF	幼児期	8	49.0±10.4	
	学齢期	32	52.4±7.4	
RP	幼児期	8	42.6±12.8	
	学齢期	32	49.1±7.8	
BP	幼児期	8	43.4±9.3	
	学齢期	32	49.1±10.2	
GH	幼児期	8	40.2±12.8	*
	学齢期	32	48.6±8.8	
VT	幼児期	8	42.6±13.9	
	学齢期	32	46.1±9.5	
SF	幼児期	8	44.8±13.8	
	学齢期	32	50.9±9.4	
RE	幼児期	8	48.1±13.2	
	学齢期	32	50.6±7.3	
MH	幼児期	8	44.9±10.0	
	学齢期	32	50.3±6.4	
FAS	幼児期	8	30.3±13.5	
	学齢期	32	36.2±12.4	

*P<0.05

PF:身体機能、RP:日常役割機能(身体)、BP:
身体の痛み、SF:社会生活機能、GH:全体的
健康感、VT:活力、RE:日常役割機能(精神)、
MH:心の健康

3) 考察

幼児期と学齢期では、明らかな差はなかつ
たが、FAS の値は幼児期の方が低い傾向にあ
った。先行研究では、EE と子どもの行動上の
問題との関連が示唆されている。幼児期では、
子どもの行動特性や行動上の問題があまり
表出されておらず、EE が低い傾向にあると思
われる。一方で、QOL の全ての項目で学齢期
の方が幼児期より高く、「全体的健康感」で
は明らかな差がみられた。これは、サービ
スを利用しながら、子どもとの地域生活の中
で家族が自信を取り戻し、QOL が向上してい
ったことが推察される。

(2) 障害のある子どもの家族心理教育

1) 児童デイサービスにおける家族心理教育

①対象者

対象者は、介入群 10 名、比較群 12 名だ
った。児童デイサービス利用児童(以下利用
児)の平均年齢は、介入群 9.2 ± 2.4 歳で、
比較群 8.2 ± 2.0 歳だった。利用児の性
別は、介入群が男の子 7 名、女の子 3 名で、
対照群では、男の子 9 名、女の子 3 名だ
った。療育手帳取得者は、介入群で 10 名、対照群
で 11 名だった。利用児の障害は、広汎性発
達障害、ダウン症、身体障害などさまざま
である。また、家族は全て母親であり、平均年

年齢は、介入群で 39.3 ± 4.7 歳、対照群で 39.2 ± 3.2 歳だった。

②結果

a. FAS

結果を表 2 に示す。介入前では、両群で独立したサンプルの t 検定を行ったところ有意な差のある項目はなかった。また、それぞれ介入前後で、対応のある検定を行ったところ、有意な差はなかった。

b. SF-36v2

結果を表 2 に示す。介入前で、両群において独立したサンプルの t 検定を行ったところ有意差のある項目はなかった。

表 2 結果

	介入群 (N=10)	
	前	後
FAS	31.3 ± 11.5	28.8 ± 14.4
SF-36v2		
PF	55.5 ± 3.5	54.1 ± 4.1
RP	51.4 ± 6.0	52.8 ± 6.4
BP	47.5 ± 10.1	49.3 ± 7.3
GH	49.4 ± 9.4	50.7 ± 10.9
VT	49.9 ± 8.5	53.3 ± 6.3
SF	54.5 ± 4.6	54.0 ± 4.6
RE	54.5 ± 4.6	54.0 ± 4.6
MH	53.1 ± 5.2	52.0 ± 7.8

n. s.

	対照群 (N=12)	
	前	後
FAS	40.6 ± 11.6	38.1 ± 14.1
SF-36v2		
PF	54.9 ± 6.1	49.3 ± 13.8
RP	49.1 ± 8.8	48.0 ± 10.6
BP	48.9 ± 12.0	47.1 ± 9.5
GH	49.4 ± 10.4	47.1 ± 12.0
VT	45.2 ± 8.2	46.1 ± 7.9
SF	50.5 ± 10.1	49.4 ± 8.8
RE	48.4 ± 9.0	49.9 ± 10.0
MH	50.0 ± 6.4	48.5 ± 6.0

n. s.

2) 大学における親子教室での家族心理教育

①対象者

親子教室参加者は、就学前の障害のある(あるいは発達の遅れのある)親子 13 組(きょうだいの参加 5 名)である。うち、介入前後の分析対象者は 8 名である。

②介入の効果

a. FAS

結果を表 3 に示す。介入前後でノンパラメトリック検定を用い、Wilcoxon の符号付順位検定を行ったが、有意な差はなかった。

表 3 FAS の結果

		平均値	中央値	P 値
FAS	前	30.3	29.5	0.5
	後	32.6	41.0	
>40	前	3 名		
	後	5 名		
>50	前	0 名		
	後	0 名		

n. s.

b. SF-36v2

結果を表 4 に示す。介入前後でノンパラメトリック検定を用い、Wilcoxon の符号付順位検定を行ったが、有意な差はなかった。

表 4 Sf-36v2 の前後比較

		平均値	中央値
身体的機能	前	49.0	51.6
	後	52.1	53.4
日常役割機能 (身体)	前	42.6	42.6
	後	42.6	42.6
身体の痛み	前	43.4	40.2
	後	44.9	44.6
全体的健康感	前	40.2	38.9
	後	42.4	39.9
活力	前	42.6	44.1
	後	43.0	47.2
社会生活機能	前	44.8	47.2
	後	44.8	47.2
日常役割機能 (精神)	前	48.1	54.4
	後	50.2	56.6
心の健康	前	44.9	43.8
	後	42.8	43.8

n. s.

c. CBCL

結果を表 5 に示す。介入前後でノンパラメトリック検定を用い、Wilcoxon の符号付順位検定を行ったが、有意な差はなかった。

表 5 CBCL 結果

		平均値	中央値
CBCL			
	総得点 T 得点		
	前	61.1	58.5
	後	62.1	60.0
外向尺度 T 得点	前	58.4	58.5
	後	56.9	56.5
内向尺度 T 得点	前	58.5	55.5
	後	56.9	57.0
総得点 T 得点 > 63	前	3 名	
	後	4 名	

外向尺度 T 得点 > 63 前 4 名
後 2 名
内向尺度 T 得点 > 63 前 2 名
後 2 名

3) 考察

先行研究では、うつ病の子どもの家族への心理社会的介入による EE の低下などの効果が明らかになっている。本研究は、地域で福祉サービスを利用しながら生活している学齢期の障害のある子どもの家族なのでもともと EE は低く、QOL は高いため、先行研究のような結果が得られなかったと考えられる。しかし、介入群では対照群と比較して3ヶ月間目標をもって取り組み、半数が60%以上実行できたと答えていることなどから、さらに対象者や介入方法や回数、内容などをさらに検討していくことで、介入の効果が期待できる。

(3) 知的障害当事者への心理教育

1) 対象者

本研究の対象者は3期オープンスクールの受講生およびその家族あるいは支援者（以下家族ら）である。受講生は、中播磨地区および姫路市手をつなぐ育成会の会員、また中播磨地区内にある福祉施設等関係機関の協力を得て広報し募った。申し込み者16名のうち参加の同意が得られ、同意書の返送者14名のみを研究対象とした。

2) 介入の効果

a. WHOQOL26

①本人

結果を表6に示す。介入前後で対応のある t 検定を行ったところ、前後で有意な差は得られなかった。

②家族ら

結果を表6に示す。介入前後で対応のある t 検定を行ったところ、前後で有意な差は得られなかった。

表6 介入前後の QOL 得点

	N	介入前	介入後
QOL 得点合計	本人	58.1 ± 12.2	58.7 ± 11.3
	家族ら	56.4 ± 11.5	57.0 ± 9.5
QOL 平均値	本人	3.5 ± 0.7	3.5 ± 0.7
	家族ら	3.3 ± 0.7	3.4 ± 0.5
心理的領域 平均値	本人	3.3 ± 0.8	3.5 ± 0.7
	家族ら	3.2 ± 0.8	3.1 ± 0.6
社会的関係 平均値	本人	3.4 ± 0.8	3.3 ± 0.8
	家族ら	3.4 ± 0.7	3.3 ± 0.6
環境領域 平均値	本人	3.6 ± 0.6	3.4 ± 0.8
	家族ら	3.4 ± 0.6	3.4 ± 0.5

n. s.

b. 参加後の変化

①本人

オープンスクールに参加して変化があったかどうかについて、「はい（変化があった）」と答えた人が多かった項目は「話したり書いたりすることが上手になった」で、67% (N=8) だった。一人あたりの「はい」の平均個数は 5.5 ± 3.8 (N=12) だった。

②家族ら

本人が感じた変化と家族らからみた変化では違いが表れた。家族らは、「新しい知識や社会への関心が高まった」と「責任感が強くなった」の2項目で「はい」と答えた人が70% (N=7) おり、最も多かった。一人あたりの「はい」の平均個数は 5.5 ± 3.4 (N=10) だった。

(3) 考察

対象者の元々の QOL が高いことなどが考えられ、研究デザインの検討が必要であるとともに、知的障害者の主観的 QOL は、社会経験の機会が少ないなどを念頭に置いて、評価することが必要である。

(4) 地域住民への心理教育

1) 対象者

講座申込者16名のうち分析対象者は13名である。女性11名、男性2名だった。13名のうち、知的障害者との関わりが「ある」11名、「ない」2名だった。一方で発達障害者との関わりは「ある」が9名、「ない」が4名だった。

2) 結果

①障害による比較

「障害についての知識」「障害特性に合わせた対応」「気持ちの理解」「地域生活への理解」全ての項目に置いて知的障害者よりも発達障害者の方が「自信がない」と答えた人の割合が多かった。

②講座前後での比較

a. 障害についての知識

障害についての知識に関する自信を知的障害、発達障害、知的障害と発達障害の違いについて、講座後、自信がある人が増えた、あるいは自信度の段階が上がった。

b. 障害特性に合わせた対応

講座後、「少し」あるいは「まあまあ」自信のある人が増えた。

c. 障害者の気持ちの理解

知的障害者では講座前後であまり変化がなく、発達障害では講座後、自信のない人が増えた。

d. 障害者との地域生活

講座後、「少し」あるいは「まあまあ」自信のある人が増え、知的障害では全ての人「少し」あるいは「まあまあ」自信があると答えた。

e. 障害に対する意識の変化

障害者に対する意識の変化は、「少し」あるいは「まあまあ」変わったと答えた人が半数以上いた。また、障害者との距離が近づいたと思う人も7割以上いた。

3) 考察

講座に参加することで、知識や対応の自信を高め、その結果、障害者との地域生活への自信につながったと考えられる。講座は、知識の伝達にとどまらず、多様かつ継続的な接触経験をする場を設け、障害当事者や家族など多様な立場の人が参加することが望ましい。また、発達障害は精神障害と同様にとらえにくい特質上、スティグマを受けやすいかもしれないので、取り組みの強化が必要である。今後は、様々な場所や対象者に応用可能で、より簡便で効果のあるプログラムの検討も必要だろう。また、プログラムの効果を検証するアウトカムの開発が望まれる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 米倉裕希子、尾ノ井美由紀、作田はるみ、就学前の障害のある子どもの家族支援—知的障害児通園施設における調査結果の検討—、関西福祉大学社会福祉学部紀要、査読有、14巻、2010年、87-92.
- ② 米倉裕希子、知的障害のある人への心理教育的アプローチに関する研究-中播磨地区手をつなぐ育成会当事者研修の実践報告-、関西福祉大学社会福祉学部研究紀要、査読有、第15巻第1号、2011、67-74.
- ③ 米倉裕希子、作田はるみ、尾ノ井美由紀、障害のある子どもの家族への介入研究—児童デイサービスにおける家族心理教育の効果—、関西福祉大学社会福祉学部紀要、査読有、第15巻第1号、2011、75-80.
- ④ 米倉裕希子、知的障害や発達障害者に対するスティグマティゼーション是正への取り組み—当事者とともにつくるサポーター講座—、関西福祉大学社会福祉学部研究紀要、査読有、第15巻第2号、2012、71-76.

[学会発表] (計5件)

- ① 米倉裕希子、就学前の障害のある子どもの家族支援—、日本保育学会第63回大会、2010年5月22日、愛媛.
- ② 米倉裕希子、三野善央、障害のある子どもの家族の感情表出研究から考える家族支援の在り方—児童デイサービス利用児とその家族のEE—、日本社会福祉学会第58回秋季大会、2010年10月10日、愛知.
- ③ 米倉裕希子、作田はるみ、尾ノ井美由紀、三野善央、障害のある子どもの家族への介

入研究—児童デイサービスにおける家族教室の効果—、日本公衆衛生学会第69回大会、2010年10月28日、東京.

- ④ 米倉裕希子、畠中耕、知的障害のある人への心理教育的アプローチ実践に関する研究—中播磨地区手をつなぐ育成会当事者研修第2期分析結果—
- ⑤ 米倉裕希子、知的障害のある人の心理教育的アプローチに関する研究、第70回日本公衆衛生学会総会、2011年10月20日、秋田.

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等
<http://kazoku-pro.net/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者
米倉 裕希子 (YONEKURA YUKIKO)

研究者番号：8041211

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：